

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第80期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社宮入バルブ製作所
【英訳名】	MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 憲司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 井上 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 井上 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	4,652,555	5,386,058	6,331,411	6,157,848	6,785,681
経常利益 (千円)	79,313	58,600	257,878	208,631	73,840
当期純利益又は当期純損失 (千円)	45,197	40,679	233,265	176,821	74,849
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,993,096	1,993,096	1,993,096	1,993,096	1,993,096
発行済株式総数 (株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額 (千円)	3,860,738	3,880,798	4,080,306	4,178,241	3,975,568
総資産額 (千円)	8,295,624	8,175,469	8,139,610	8,645,255	8,897,914
1株当たり純資産額 (円)	80.46	80.80	84.87	86.82	82.56
1株当たり配当額 (円)	-	1.00	2.00	2.00	2.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	0.94	0.85	4.85	3.68	1.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	47.5	50.1	48.3	44.7
自己資本利益率 (%)	1.2	1.1	5.7	4.3	1.8
株価収益率 (倍)	180.4	159.3	29.3	33.7	-
配当性向 (%)	-	118.0	41.2	54.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	373,113	534,533	825,374	435,069	104,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,982	80,185	175,835	276,851	585,444
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,745	464,611	573,605	54,012	436,917
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	218,339	208,076	284,009	388,215	343,795
従業員数 (名)	163	156	151	155	153
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(23)	(32)	(39)	(42)
株主総利回り (%)	220.8	176.6	188.3	167.5	136.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	238	175	154	159	125
最低株価 (円)	70	98	139	110	82

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第76期、第77期、第78期および第79期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 1 株当たり純資産額の算定の基礎となる自己株式については、従業員持株会支援信託 E S O P が保有する当社株式を含めております。  
なお、2024年 9 月をもって、当該信託は終了しております。
- 6 2025年 3 月期の 1 株当たり配当額2円00銭のうち、期末配当額2円00銭については、2025年 6 月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
- 7 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。また、従業員持株会支援信託 E S O P が保有する当社株式は、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。  
なお、2024年 9 月をもって、当該信託は終了しております。
- 8 第80期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 9 配当性向については、第76期は無配のため記載しておりません。第80期については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 10 最高株価および最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所第二部におけるものであります。

## 2【沿革】

1949年4月	東京都大田区大森において宮入敏が、株式会社宮入製作所を創立。
1957年12月	米国QPLの認定工場となる。
1960年2月	甲府工場落成を契機に商標を登録し、株式会社エムエスバルブ製作所（資本金20,000千円）を設立、再発足。
1960年6月	資本金を40,000千円に増資（有償1：1）。
1962年8月	資本金を100,000千円に増資（有償1：1.5）。
1962年12月	株式の額面変更のため、1949年4月8日設立の同名の株式会社エムエスバルブ製作所に吸収合併され再発足。
1963年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1964年2月	甲府工場JIS表示許可工場となる。
1964年5月	商号を「株式会社宮入バルブ製作所」と変更。
1964年5月	宮入バルブ販売株式会社を吸収合併。
1968年10月	資本金を300,000千円に増資。
1969年2月	日本LPガスプラント協会認定検査会社となる。
1971年5月	リンクジョイントの製造販売に着手する為、定款（目的）の一部を変更。
1971年6月	甲府工場通産大臣認定工場となる。
1971年7月	高圧ガス保安協会認定検査会社となる。
1971年12月	資本金を450,000千円に増資。
1973年4月	資本金を550,000千円に増資。
1984年3月	1981年後期よりLPガスの高圧部に取付ける安全装置の開発に着手し、1984年より販売開始。
1988年12月	資本金を1,250,000千円に増資。
1989年9月	資本金を2,315,000千円に増資。
1996年8月	国際規格ISO9001の認証を取得。
2005年3月	株式会社バナーズ（東京証券取引所 市場第二部）が当社の親会社となる。
2007年3月	株式会社バナーズとの親子会社関係を解消。
2007年5月	100%出資の連結子会社MSエイジア株式会社を設立。
2007年5月	資本金を2,465,457千円に増資。
2007年6月	資本金を2,985,646千円に増資。
2007年7月	資本金を2,065,646千円に減資。
2007年8月	資本金を2,252,333千円に増資。
2007年8月	連結子会社MSエイジアが、ベトナムに100%出資の在外子会社MS ASIA VIETNAM CO.,LTDを設立。
2007年11月	資本金を2,292,699千円に増資。
2007年12月	資本金を2,373,432千円に増資。
2008年1月	資本金を2,681,223千円に増資。
2008年3月	資本金を3,264,423千円に増資。
2008年3月	連結子会社MSエイジア株式会社の全株式を譲渡し、親子会社関係を解消。
2008年6月	資本金を3,507,423千円に増資。
2010年7月	国際規格ISO14001の認証を取得。
2015年6月	資本金を1,993,096千円に減資。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。

### 3【事業の内容】

当社は、ＬＰＧ（液化石油ガス）・ＬＮＧ（液化天然ガス）等のエネルギーガスを中心に各種ガス体を制御するバルブや機器類の製造及び販売を行っている企業です。

当事業は、単一セグメントであるため、製品の種類別に事業の概要を記載しております。

#### (1) 黄銅弁

容器用弁は、ＬＰＧを使用するための一般家庭で使用されている２～５０ｋｇの容器、工業用の５００ｋｇ容器、あるいはタクシー等の自動車用の容器等各分野で使用されている容器に各種容器用弁が取り付けられて使用されております。バルク貯槽用付属機器弁類は、集合住宅やファミリーレストラン等の外食産業及び工業用に使用されております。

#### (2) 鉄鋼弁

ＬＰガス貯蔵設備用弁類は、陸上用設備、陸上輸送用設備、海上輸送用設備等に使用されている弁類や機器類（液面計等）であり、用途に応じた利便性を追求し製作しております。また、最近地球に優しいエネルギーとして脚光を浴びているＬＮＧに関する貯蔵や消費する設備、輸送するためのローリー車の他、ＬＮＧを燃料とする船等の弁類の提供や、医療用の酸素や空気を制御する弁類、さらには美術館や博物館等の火災時の消火設備に使用される弁類等多岐に渡って皆様の生活を支えております。

#### (3) その他

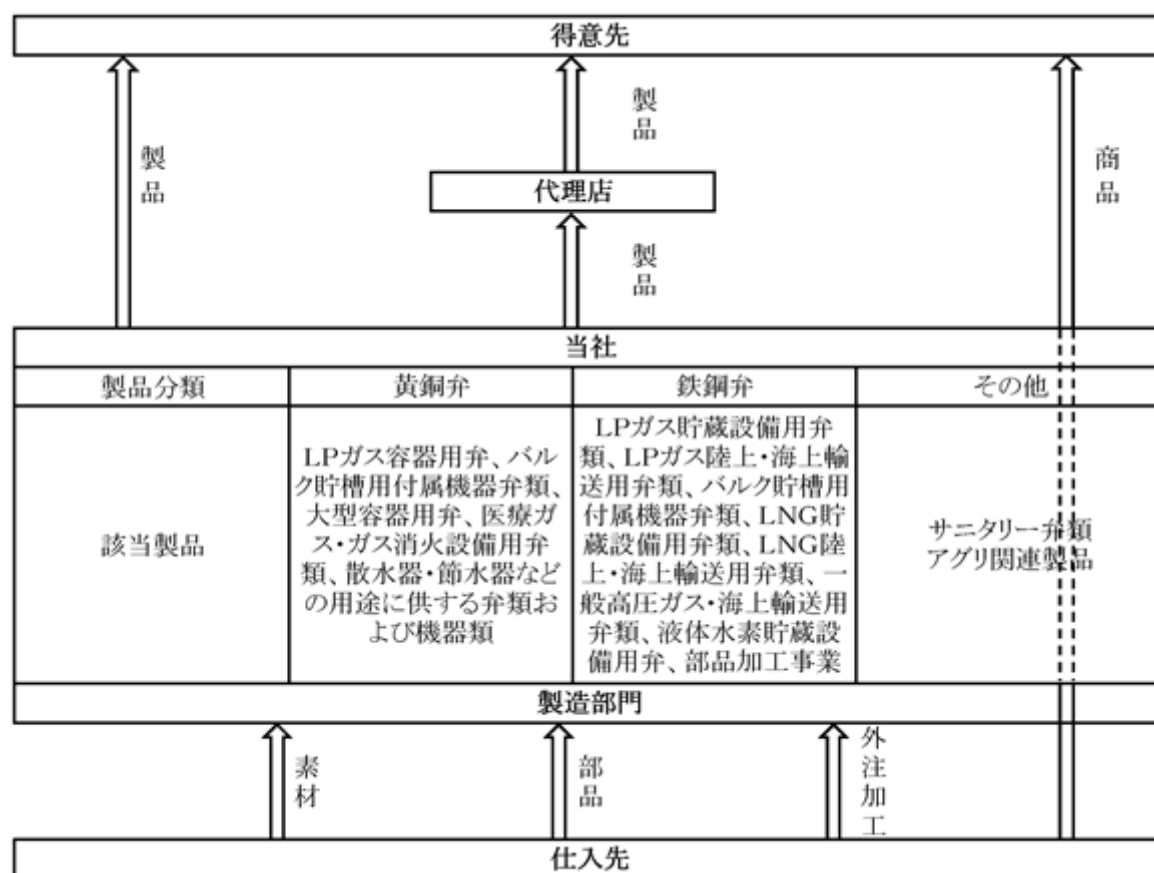
食品加工工場向けに分解洗浄可能なサニタリーバルブやスマート農業実践に向けて、散水ノズル類の品揃えを強化しております。また、ワインろ過機については、醤油や日本酒のろ過にも用途が拡大しております。

上記の実践研究のため、甲府工場敷地で６次化農業を開始しております。

#### (4) 屑売上高

屑とは、黄銅製のバルブ製作時に発生する黄銅材の削り屑のことであり、当社におきましては、黄銅材の材料価格が一般材料に比べ高価なため材料メーカーへ売却しております。

当社の事業の系統図を示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

当社は、非連結子会社として株式会社M Sを有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
153（42）	45.1	15.9	6,204,026

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 当社は単一セグメントであるため、従業員数の合計を記載しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 従業員数は就業人員数であり、契約社員・準社員・臨時社員・パートおよび嘱託社員は（ ）外数で記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM（産業別労働組合）に加入しており、2025年3月31日現在における組合員数は97名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はありません。

##### (3) 管理職に占める女性労働者の割合

2025年3月31日現在

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	10.3
---------------------------	------

- (注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は「共栄、団結、自律」（注）を経営理念（経営の基本方針）として、以下を実現していきます。

顧客満足度No. 1を目指します。

新製品・新市場に果敢にチャレンジします。

株主、従業員等ステークホルダーに対する利益還元を重視します。

- （注） 共栄：社会、お客様、役職員、株主様と「共に栄える」を目指します。  
団結：役職員全員が「緊密なチームワーク」をもって共栄を実現します。  
自律：役職員全員が夫々の持ち場で「自らを律して」業務に邁進します。

#### (2) 経営戦略等

主力製品であるLPガス容器用弁市場が縮小傾向にあるなか、会社の成長を支える新しい製品群（LNG用弁、水素用弁、食品加工用サニタリー弁、一般配管用汎用弁等）の開発と販売拡大に力点を置き、一方で、生産性向上、原価低減を進めることにより、収益体質の強化に努めることを主眼として経営を行っています。

##### 営業戦略

主力製品であるLPガス容器用弁およびLPガス設備用弁の販売においては、既存シェアの維持拡大を目指すとともに、生産ラインの更新による生産性向上、海外OEMによる海外市場の開拓と適正利益の確保を図っています。

LPガスバルブ供給システムの各種弁類は2023年度をピークに、当初設置後20年の更新需要が見込まれるため、現在のトップシェアを維持拡大すべく、在庫作りこみによる短納期対応を徹底していきます。

また、既存代理店やさまざまな分野の国内外の優良メーカーとの交流を深め、製品開発と新分野に対する総合的な営業力の拡充、強化を図っていきます。

##### 製品開発

LPガス用弁類・関連製品の開発に加え、クリーンエネルギーとして注目されているLNG用弁類、液体水素用弁類、圧縮水素用弁類等の超低温弁分野、食品加工分野のサニタリー弁類、一般配管用の汎用弁類の開発を更に加速させていく方針です。

##### 生産改善

LPガス容器用弁の効率的な生産体制を確立し、利益確保と価格競争力を高めるため、2018年7月に一貫生産設備の更新を完了させました。また、生産性を追求するため、すべての工程でバーコードによる出来高管理を導入し、生産リードタイムの短縮、作業効率の改善を図っています。さらに、不適合品の撲滅、固定費の削減、VA提案、部材調達が多様化等により原価低減を持続的に推進しています。

##### 人材育成

役職員の能力評価、業績評価を定期的に行い、社内外の適切な研修・教育機会を設け、プロ意識の高い人材を育成すべく全社的取り組みを強化・推進しています。

#### (3) 経営環境

当該事業年度における我が国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東の戦禍、米中露の緊張関係を背景とした資源価格や原材料価格の高止まり、および円安によるそれら価格への影響、および物価の上昇などによって、見かけ上は緩やかな回復が続けましたが、このような全般的なコスト高を持続的に賄っていくだけの力強さには欠け、その結果、依然として先行き不透明な状況といえます。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社のコア事業であるLPガス用各種バルブ（容器用弁および設備用弁）については、国内市場は既に成熟しており、新たな成長が見込まれませんが、中国市場やいわゆるグローバル・サウスの国々ではいまだ旺盛な新規投資が見込まれますので、現地企業との共同事業開発を推進しております。また、各種バルブの製造装置を順次更新し工場建屋を含む生産設備の刷新を行うことで、環境に配慮しつつ生産性の高い製造ラインを構築し、収益性の拡大を図っております。

コア事業に次ぐ成長の「第2の柱」となる事業分野として、LNGおよび水素用弁等の低温弁事業を強化・拡大しておりますが、そのために、製品開発に関わる業務提携先を複数模索しております。また、化学プラント会社や低温機器メーカー、エンジニアリング会社に対する新規開拓営業活動を強化しております。さらに、産業ガス分野について、空気分離装置周りのバルブ試作を行っており、加えて、産業ガスについても容器弁での事業開発を進めております。

成長の「第3の柱」となるべき事業分野については、「食品加工」をキー・ワードに以下の取り組みを行っております。その中から事業ボリュームがつき始めた分野に対し経営資源を重点的に配分していきます。

地球温暖化現象を背景とした猛暑対策やスマート農業実践に向けて、散水ノズル類の品揃えを強化しております。

食品加工工場向けに分解洗浄可能なサニタリーバルブの納入実績を拡大しております。また、食品加工設備に設置される低温ノズル等の開発を進め実績作りを行っております。今後ともサニタリーバルブやサニタリーノズル、カップリングを中心に製品開発を進めていきます。

ワイン醸造機器については、ろ過機のみならず、容器洗浄機や充填機を開発し、自社の醸造施設での使用を始めました。性能に加え使い勝手にも目を向けた改良を重ね、現在輸入機器が主流の醸造機器市場に参入を果たしたいと考えています。

上記 ～ の実践研究のため、甲府工場敷地で次の6次化農業を開始しております。

- a) 空調、温度・湿度の管理機器を整備したテント型専用建屋での「きくらげ」栽培体制を整え、菌床製造から栽培・収穫・乾燥・パッキングまでの一貫生産による商品化に成功しており、道の駅、スーパー、高級惣菜店などに販路を拡大しております。
- b) 1haの圃場でワイン用ぶどうの栽培を行っています。2024年秋には収穫したぶどうを圃場に併設した醸造所で仕込を行いました。この醸造が成功しましたので、2025年5月より一般販売を開始しました。

#### (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社を取り巻く経営環境の変化が大きいことから、現在、中期経営計画を策定しておりません。当社は2014年9月8日付で中期経営計画を策定し、2018年3月期における中期経営指標として下記の数値目標を掲げましたが、その後の経営環境の変化により達成できておりません。しかしながら、これら指標は現時点においてもそれを達成することが望ましいと考え諸施策を展開しております。よって、数値目標はこのまま維持し、出来るだけ早期に達成するよう努めてまいります。

売上高 60億円以上

営業利益率 6%～8%を持続的に達成

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社では、社内各組織長をメンバーとする環境管理委員会を組成し、当社が晒されるリスクの洗い出しを行い、各リスク項目について現状の評価・対応状況を纏め、毎年度初めに要改善事項については、その年の改善活動計画を策定し、一年間の活動結果をレビューして翌年度の改善活動計画に反映させるPDCAサイクルを廻しながら、当社が抱えるリスク全般について継続的な改善の取り組みを行っています。この活動により当社では高圧ガス保安協会による審査（3年毎の更新審査と次の更新審査までの間に行われる定期維持審査）を受けISO9001と14001の認証を取得しております。

また、従業員の危険及び健康障害を防止するための課題の洗い出しや発生したインシデントを共有し、その対策を検討するために、法令に基づく安全衛生委員会を組成し、安全且つ衛生的な職場環境の維持向上に取組んでいます。

更に個別の取組として、環境にやさしいエコ工場を目指す一環として、環境負荷の少ない再生可能エネルギーである太陽光発電を行うべく甲府工場敷地に太陽光発電設備を設置し、工場使用電力の一部をまかなっております。

### (2) 戦略

当社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組のうち、重要な項目は以下の通りです。

- ・人材育成・技術の継承・多能工化の取り組みの強化
- ・安全衛生的な職場環境の維持向上
- ・改革意識の向上
- ・DX化の促進
- ・自社開発力の強化

### (3) リスク管理

「リスク及び機会の特定表」に環境・衛生・法規制・組織運営・人材育成・品質管理・情報セキュリティ・災害等危機対応等の当社が晒されているリスク網羅的に取り纏め、夫々のリスクに対し、社内各組織が該当項目について個々に取り組んでいます。

また、従業員の危険及び健康障害に関するリスクへの対応として、法令に基づく安全衛生委員会を設置し、産業医に参加願ひ、従業員の危険及び健康障害の防止に資する情報、課題やインシデントを共有し、安全且つ衛生的な職場



環境の維持推進に取り組んでいます。加えて、危険物管理台帳を整備するとともに定期的に工場内巡回を行い安全性のチェックを行っています。

#### (4) 指標及び目標

当社が直面するサステナビリティ関連のリスク及び機会に関する実績を長期的に評価し、管理し、監視するために以下に掲げる「環境理念」「環境方針」を制定しております。

##### ・環境理念

株式会社宮入バルブ製作所は、日本のLPガスの発展とともに、高圧ガス用バルブの開発、設計を行い製造から納入まで一貫している総合メーカーであります。

事業活動及び製品が環境影響と深く関連していることを認識し、仕入先、協力企業は勿論、得意先とも協力し、全従業員参加のもとに、下記環境方針に基づき事業活動を推進します。

##### ・環境方針

1. クリーンエネルギーとして注目されるLNG（液化天然ガス）、液体水素用のバルブ等の設計を通じ、社会に貢献できる事業を飛躍的に拡大させていきます。
2. エネルギーの未来に向けて、私たちは良質な「バルブ」の供給を通して日本の発展、環境の改善に努めていきます。
3. 社会、お客様、役職員、株主様と「共栄」「団結」「自律」をモットーに顧客満足度No. 1を目指し、周辺地域と協調して地域環境の保全と改善に努めると共に、自然環境保護活動へ積極的に協力していきます。
4. 事業活動及び製品に関連する順守義務を履行し、省エネルギー活動を全員参加で実施し、地球温暖化防止、大気及び水質汚染の防止に努めます。
5. 工場改革を強力に推進し、生産効率の向上、不適合品の撲滅、原材料の有効な使用、再生材料の検討等から、資源保護及び廃棄物の削減に努めます。

この「環境理念」「環境方針」の下、人材育成や社内環境整備の方針に関して、教育計画およびスキル管理を充実し、計画的な施策の実施により実効ある人材育成・技術の継承を着実に進めていく目標を掲げ、取り組んでいます。

また、当社では人材育成に関する方針について次の目標を定めております。

1. 全従業員に占める女性従業員の割合を15%以上とする。
2. 次世代の管理職を担う係長級の女性比率を12%にする。
3. 計画的に有給休暇を連続取得する事でめりはりのある労働環境作りを行う。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

文中の将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 公的規制

当社の主力製品でありますLPガス容器用弁の売上は、「高圧ガス保安法」による法的規制に影響されるところが大であります。「高圧ガス保安法」等の関連する各種の法規制および行政施策の変更等により当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料価格および為替の変動

LPガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格その他の副資材である各種化成品の価格は、製造原価に大きく影響いたします。原材料価格は、為替相場にも依存することが大きく、その市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位3社に売上高の28.9%が集中しており、得意先の販売動向、経営成績および財政状況等が当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 減少傾向にあるLPガス関連製品の国内市場規模

現在の事業の核となっているLPガス用弁類の国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されております。今後、LPガス用弁類の製造および販売のみに偏った事業展開を長期に継続した場合、当社の財政状態および経営成績が悪化する可能性があります。

#### (5) 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の市場評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよび社債発行等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス重視の経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

当社は、上記以外の項目に関しても天変地異を含む偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東の戦禍、米中露の緊張関係を背景とした資源価格や原材料価格の高止まり、および円安によるそれら価格への影響、および物価の上昇などによって、見かけ上は緩やかな回復を続けましたが、このような全般的なコスト高を持続的に賄っていくだけの成長力に欠け、その結果、依然として先行き不透明な状況といえます。

このような状況のなか、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、1百万円増加して3,522百万円となりました。これは主に、受取手形の増加19百万円、電子記録債権の増加45百万円、売掛金及び契約資産の増加24百万円および原材料及び貯蔵品の増加23百万円による一方で、現金及び預金の減少44百万円および商品及び製品の減少77百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、251百万円増加して5,375百万円となりました。これは主に、建物（純額）の増加219百万円および構築物（純額）の増加156百万円による一方で、建設仮勘定の減少105百万円および投資有価証券の減少24百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、252百万円増加して8,897百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、86百万円増加して2,803百万円となりました。これは主に、買掛金の増加106百万円および短期借入金の増加156百万円による一方で、支払手形および設備関係支払手形の減少178百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、368百万円増加して2,119百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加371百万円による一方で、リース債務の減少20百万円および役員退職慰労引当金の減少17百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、455百万円増加して4,922百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて、202百万円減少して3,975百万円となりました。これは主に、剰余金の配当による減少96百万円および当期純損失74百万円の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の48.3%から44.7%となりました。

ｂ．経営成績

当事業年度の売上高について、製品商品売上高は黄銅弁関連製品が4,131百万円(前期比10.9%増)、鉄鋼弁関連製品が1,546百万円(前期比6.0%増)、その他97百万円(前期比3.3%増)といずれも増加しました。また、作業屑売上高が1,010百万円(前期比14.8%増)となり、売上高合計で6,785百万円(前期比10.2%増)となりました。

製品商品売上高のうち、LPガス容器用弁が3,141百万円(前期比12.5%増)、バルク付属機器は1,013百万円(前期比2.1%増)、船舶用は310百万円(前期比76.5%増)と増加しました。一方で、車載用は176百万円(前期比24.0%減)と減少しました。

損益面については、黄銅材価格の高騰や円安による原材料価格の上昇、および物価高による諸経費の上昇に対して、引き続き経費削減や生産性向上などの原価低減努力により、収益性の悪化に歯止めを掛ける努力を行い、第3四半期から効果が出始めてまいりましたが、営業利益は81百万円(前期比61.1%減)となり、大幅な減少を余儀なくされました。

さらに、2023年6月より公正取引委員会の立入検査を受けておりました「特定LPガス容器用バルブの販売に関する独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)の疑いの件」につき、2024年6月27日付で同委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受領しましたので、当事業年度に課徴金額148百万円を納付し、特別損失を計上しました。当社はすべてのステークホルダーにご心配をおかけしたことを深くお詫びし、命じられた排除措置を厳格に執行することで再発防止に全力を尽くしております。

以上により、当事業年度においては、営業利益81百万円(前期比61.1%減)、経常利益73百万円(前期比64.6%減)となり、独占禁止法関連損失として特別損失148百万円を計上いたしましたので当期純損失が74百万円(前期純利益176百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して44百万円減少し、当事業年度末には343百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は104百万円となりました。これは主に、減価償却費290百万円により増加する一方で、税引前当期純損失47百万円、売上債権の増加額48百万円、割引手形の減少額40百万円および法人税等の支払額41百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は585百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出592百万円および無形固定資産の取得による支出4百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は436百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加156百万円および長期借入金の増加591百万円により増加する一方で、長期借入金の返済による支出160百万円、リース債務の返済による支出64百万円および配当金の支払額97百万円により減少するものです。

生産、受注及び販売の実績

ａ．生産実績

当社は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売を主たる業務にしておりますが、製品種類別に示すと下記のとおりになります。

当事業年度の実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
黄銅弁(千円)	4,105,952	108.5
鉄鋼弁(千円)	1,536,581	112.4
合計	5,642,533	109.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

## b. 受注実績

当社は、一部の製品につき受注生産を行っておりますが、基本的には需要予測に基づく見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。

## c. 販売実績

当事業年度の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
黄銅弁(千円)	4,131,268	110.9
鉄鋼弁(千円)	1,546,580	106.0
その他(千円)	97,507	103.3
屑売上高(千円)	1,010,325	114.8
合計	6,785,681	110.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
矢崎エナジーシステム株式会社	665,896	10.7	676,324	9.9
昌栄機工株式会社	558,058	9.0	668,708	9.8
サンエツ金属株式会社	595,761	9.6	615,659	9.0

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

## a. 経営成績等

## 1) 財政状態

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、1百万円増加して3,522百万円となりました。これは主に、受取手形の増加19百万円、電子記録債権の増加45百万円、売掛金及び契約資産の増加24百万円および原材料及び貯蔵品の増加23百万円による一方で、現金及び預金の減少44百万円および商品及び製品の減少77百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、251百万円増加して5,375百万円となりました。これは主に、建物(純額)の増加219百万円および構築物(純額)の増加156百万円による一方で、建設仮勘定の減少105百万円および投資有価証券の減少24百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、252百万円増加して8,897百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、86百万円増加して2,803百万円となりました。これは主に、買掛金の増加106百万円および短期借入金の増加156百万円による一方で、支払手形および設備関係支払手形の減少178百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、368百万円増加して2,119百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加371百万円による一方で、リース債務の減少20百万円および役員退職慰労引当金の減少17百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、455百万円増加して4,922百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、202百万円減少して3,975百万円となりました。これは主に、剰余金の配当による減少96百万円および当期純損失74百万円の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の48.3%から44.7%となりました。

## ２）経営成績

### （売上高）

当事業年度の売上高について、製品商品売上高は黄銅弁関連製品が4,131百万円(前期比10.9%増)、鉄鋼弁関連製品が1,546百万円(前期比6.0%増)、その他97百万円(前期比3.3%増)といずれも増加しました。また、作業屑売上高が1,010百万円(前期比14.8%増)となり、売上高合計で6,785百万円(前期比10.2%増)となりました。

製品商品売上高のうち、LPガス容器用弁が3,141百万円(前期比12.5%増)、バルク付属機器は1,013百万円(前期比2.1%増)、船舶用は310百万円(前期比76.5%増)と増加しました。一方で、車載用は176百万円(前期比24.0%減)と減少しました。

### （営業利益）

黄銅材価格の高騰や円安による原材料価格の上昇、および物価高による諸経費の上昇に対して、引き続き経費削減や生産性向上などの原価低減努力により、収益性の悪化に歯止めを掛ける努力を行い、第3四半期から効果が出始めてまいりましたが、営業利益は81百万円(前期比61.1%減)となり、大幅な減少を余儀なくされました。

### （経常利益）

営業外収益は前期比2百万円増の25百万円、営業外費用は前期比8百万円増の34百万円となりました。

この結果、経常利益は73百万円(前期比64.6%減)となりました。

### （当期純利益）

2023年6月より公正取引委員会の立入検査を受けておりました「特定LPガス容器用バルブの販売に関する独占禁止法違反（不当な取引制限の禁止）の疑いの件」につき、2024年6月27日付で同委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受領しましたので、当事業年度に課徴金額148百万円を納付し、特別損失を計上しました。これに法人税等27百万円を計上したことにより、当期純損失は74百万円(前期純利益176百万円)となりました。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は割引手形の減少などにより前事業年度に比べ104百万円、有形固定資産の取得などにより投資活動の結果使用した資金は585百万円、および固定資産取得に対応する長期借入金の収入などにより財務活動の結果得られた資金は436百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物は前事業年度末と比較して44百万円減少し、当事業年度末には343百万円となりました。

当社の資本の財源及び資金の流動性について、主要原材料の黄銅材、鉄鋼材、ステンレス鋼材および鉄鋼鑄鍛造品等の原材料、人件費、外注加工費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金は、自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金は、金融機関からの長期借入を基本としております。機動的かつ効率的な資金調達をすべく、取引銀行5行と当座貸越契約、取引銀行1行と特殊当座貸越契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,538百万円となっております。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を行うことが必要となります。当社は、財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

見積り、判断および仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

### （繰延税金資産）

当社は、将来の回収可能性を十分に検討した上で、一定期間における回収可能性が高いと判断した部分に限り繰延税金資産として計上しております。

### （棚卸資産）

当社は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、収益性の低下した棚卸資産については、合理的な見積りにより簿価切り下げを行っております。

### （退職給付引当金）

当社は、退職給付債務について退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額を基に簡便法により計算しております。

なお、詳細は、「第５ 経理の状況 １ 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、バルブ事業関連につきましては、今まで取組んできましたエネルギー市場での液体水素・LNGインフラ向けバルブに加えて、一般産業ガス市場において「作る」、「運ぶ」、「使う」というセグメントに分類し、「作る」では空気分離装置用バルブ、「運ぶ」では一般産業ガス用容器弁、「使う」では一般産業ガスが使用されるクリーン市場（半導体・ファインケミカル・真空・食品）向けバルブの開発に重点を置き、活動してまいりました。

また、アグリ事業分野においては、醸造設備の開発に向けて、葡萄栽培や醸造所新設およびワインの醸造、さらには、きくらげの栽培研究を引き続き実施しました。具体的な取り組みは下記のとおりです。

### 当事業年度における研究開発活動

液体水素用バルブにおいては、15A～50Aまでの品揃えが完了し、具体的な引合いを頂き、現在客先仕様に対応した特注対応を実施中であります。

LNG燃料船用高圧バルブの開発においては、サイズ25Aが客先プラントでの実証運転が良好に終わり、サイズ50Aまでの開発もほぼ終了し、全サイズの引合い検討中であります。

一般産業ガスの「作る」市場向けとしては、空気分離装置用の低温コントロールバルブの開発が終了し量産移行中で、具体的な引合いも頂いております。

一般産業ガスの「運ぶ」市場向けとしては、防災用容器弁に重点を置き、顧客との共同により高圧容器弁及び逆止弁の基礎研究を進行中であります。

一般産業ガスの「使う」市場向けとしては、クリーン市場全般（半導体・ファインケミカル・真空・食品）向けの各種ボールバルブの開発が完了し、これらのバルブシリーズと合わせて、配管部材として使用されるサニタリー継手と真空継手につきましても開発が終了しバルブ+継手という幅広い顧客対応が可能となりました。

食品機械分野におきましては、すでに開発が完了したワインろ過機、瓶詰機、リンサーに追加して搾汁機の開発が完了し、弊社醸造所で実践使用検証に至っております。バレルクリーナーにつきましてもほぼ開発が終了し、販売に向けた準備中であります。また、液体窒素を使った冷凍食品機器用として、インジェクション冷却システム逆止弁の開発が終了し、客先による実践試験中で良好な結果を得ております。

当事業年度中に支出した研究開発費の総額は262,853千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、550百万円であります。

その主なものは、工場合理化・更新設備等の購入及びワイン醸造所に関する設備投資等であります。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物、構築物	機械及び装置、車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	9,583	-	-	4,548	14,131	11 (3)
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備	847,957	779,226	2,441,000 (126,505)	397,750	4,465,934	134 (32)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産、建設仮勘定、その他であります。

2 従業員数は就業人員数であり、契約社員・準社員・臨時社員・パートおよび嘱託社員は( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,849,935	48,849,935	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年6月26日 (注)	-	48,849,935	1,514,326	1,993,096	1,541,410	-

(注) 会社法第447条第1項及び同第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。



( 5 ) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	22	49	13	39	10,942	11,066	-
所有株式数（単元）	-	417	9,508	44,961	1,578	655	431,292	488,411	8,835
所有株式数の割合（％）	-	0.09	1.95	9.20	0.32	0.13	88.31	100	-

( 注 ) 1 自己株式は、694,611株であり、所有株式数の「個人その他」の欄に6,946単元、「単元未満株式の状況」の欄に11株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、21,700株であり、所有株式数の「その他の法人」の欄に217単元が含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己株式を除く。 ) の総数に対する所有株式数の割合 ( % )
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市西区阿波座 1 丁目10-8	2,311,500	4.80
宮入バルブ製作所取引先持株会	東京都中央区銀座西 1 丁目 2 番地	1,492,700	3.10
清野 正廣	山形県山形市	1,377,500	2.86
株式会社 C K サンエツ	富山県高岡市守護町 2 丁目12番 1 号	1,001,000	2.08
森下 均	大阪府大阪市淀川区	740,700	1.54
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷 3 丁目 1 番地	623,700	1.30
阿部 五美	東京都江戸川区	602,400	1.25
宮入バルブ従業員持株会	東京都中央区銀座西 1 丁目 2 番地	562,200	1.17
小松 秀輝	山形県新庄市	522,200	1.08
岡野 剛昌	神奈川県横浜市青葉区	460,000	0.96
計	-	9,693,900	20.13

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,146,500	481,465	-
単元未満株式	普通株式 8,835	-	-
発行済株式総数	48,849,935	-	-
総株主の議決権	-	481,465	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式21,700株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数217個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社宮入パルプ製作所	東京都中央区銀座西 1 - 2	694,600	-	694,600	1.42
計	-	694,600	-	694,600	1.42

(注) 上記のほか、単元未満株式11株があります。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株会支援信託 E S O P)

当社は、2018年 5 月 8 日開催の取締役会決議において、従業員の経営参画意識の高揚と企業価値向上に係るインセンティブ・プランの付与および福利厚生充実を目的として、「従業員持株会支援信託 E S O P」の導入をいたしました。2024年 9 月をもって、当該信託は終了しております。

詳細は、「第 5 経理の状況 1 財務諸表等 ( 1 ) 財務諸表 注記事項 (追加情報) (従業員持株会支援信託 E S O P)」をご参照下さい。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	694,611	-	694,611	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、利益配当にあたっては事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、1株当たり2円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月25日 定時株主総会決議(予定)	96,310,648	2.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって企業価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの実現のための体制として、提出日（2025年6月24日）現在、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などが有機的に連携及び牽制しながら、それぞれの法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しつつコーポレート・ガバナンスを充実させております。また、取締役会の補完機関として業務運営会議を設置しております。

取締役会は、代表取締役社長 西田憲司、取締役 荒川祐一、取締役 風間晃、取締役 流石尚、社外取締役 檜原勉の5名で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、月次の決算報告に加え、法令、定款および取締役会規則等に定められた事項について審議を行い、取締役相互に質疑、提案並びに意見を交換することにより、取締役の業務執行状況を相互牽制し、監査役が出席することで取締役会を監視しております。

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、常勤監査役 中込智朗、社外監査役 雨宮英明、社外監査役 北村恵美の3名で構成され、監査役の権限と独立性の強化を図るとともに、取締役会に対する監視機能を高めております。

当社は会計監査人として、監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、監査計画立案時および期末決算を基本に、必要に応じて監査報告会を開催しております。

業務運営会議は、取締役および執行役員から構成され、原則として毎月2回定例の業務運営会議を開催し、各々の判断により意見を述べられる独立性を確保しつつ、各部署の運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行っております。

当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会は引き続き5名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されることになります。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア 取締役会、監査役会、業務運営会議を軸とした相互の連携及び牽制により、コンプライアンス対応及びリスク情報の共有を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する体制をとる。

イ 取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実及びリスクに関わる情報に接した場合には、直ちに取締役会及び監査役会に報告し、その是正を図る。

ウ 内部統制の体制と実施手順に関する基本規程を制定し、役職員に対して周知徹底を図る。

b 取締役候補者及び監査役候補者の指名を行うに当たっての方針と手続

ア 取締役候補者及び監査役候補者の指名に当たっては、当社の取締役・監査役として相応しい豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する人物を候補者とすることを方針とする。

イ 指名手続は、代表取締役から選任基準や各候補者の経歴、有する知見等について説明のうえ、取締役会で慎重に審議・決定することとする。但し、監査役候補者については、監査役会の同意を得ることとする。

c 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書を作成し文書管理規程により保存及び管理する。

d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア 内部統制の体制と実施手順に関する基本規程に基づき、各部署の業務記述書、リスクコントロール・マトリクスを活用した内部統制監査を定期的実施する。

イ 不測の事態が発生した場合は、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、損害を防止または最小限に制御する。

e 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア 取締役会を月1回定例的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する。

イ 業務運営会議を定期的開催し、取締役会への上申・付議事項の審議を行う。

- f 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は企業集団を形成していないため不適用とする。
- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ア 監査役の要請により、監査役の職務を補助する監査役スタッフを配置する。
  - イ 監査役スタッフはその職務に従事する間は取締役の指揮命令には服さないものとする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にその都度報告するものとし、監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- i 取締役及び使用人が監査役への報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制  
監査役に報告を行った者に対して、解雇、降格等の懲戒処分や配置転換等いかなる不利な取扱いも行っていない旨を周知するとともに、報告された情報については監査役が厳重に管理する。
- j 監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求を行ったときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
- k その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ア 取締役会その他の重要な会議への出席等、会社の重要な情報に対する監査権を保障する。
  - イ 監査役会は、適宜、会計監査人と協議または意見交換を実施する。
  - ウ 監査役は、適宜、代表取締役及び役職員に対するヒアリングを実施する。
- l 取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続
  - ア 取締役の報酬を決定するに当たっては、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、会社業績及びコーポレート・ガバナンスに対する貢献度に応じて報酬を決定することを方針とする。
  - イ 報酬決定手続は、代表取締役が取締役会に対して、各取締役の会社業績及びコーポレート・ガバナンスに対する貢献度を説明のうえ報酬額を提案し、取締役会で審議のうえ代表取締役が決定することとする。

（内部統制システムの運用の状況）

当社は、業務の適正を確保するための体制に関し、その運用状況を内部監査室および取締役会が常にウォッチし、必要に応じて取締役会において報告し見直しを行っており、その運用状況について逐次、コーポレート・ガバナンス報告書に反映しております。

役員については、全ての役職員の職務規律を定める「行動指針」に加え、民法および会社法を中心に善管注意義務および忠実義務の遵守、競業取引および利益相反取引の制限、機密保持義務の遵守等をより明確に定めた「役員倫理規程」を設定し、法令遵守と透明性の高い経営により企業価値を高めるべく、コーポレート・ガバナンスへの取組みを強化しております。

2024年度には、独占禁止法に係るコンプライアンスを強化するために、取締役会において「独占禁止法遵守の社長宣言」および「独占禁止法遵守のための行動指針」を決議し、その内容を公表しております。

責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が会社の役員として業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して保険期間中に被保険者に損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は取締役および監査役であります。

なお、保険料は全額当社が負担しております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
西田 憲司	17	17
荒川 祐一	17	16
風間 晃	17	17
流石 尚	12	12
櫻原 勉	12	12

(注) 流石 尚ならびに櫻原 勉は2024年6月26日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役の出席状況を記載しております。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率12.5% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役社長	西田 憲司	1958年10月24日生	1981年 4 月 株式会社三井銀行 ( 現 : 株式会社三井住友銀行 ) 入社 1990年11月 シティバンク, エヌ・エイ東京支店入社 1999年 1 月 同社グローバル・マーケット・マネジャー 2002年12月 同社退社 2007年 5 月 株式会社大泉製作所入社 2008年 6 月 同社取締役 2010年 6 月 同社常務取締役 2012年11月 同社退社 2014年 6 月 当社入社 2014年 6 月 当社取締役 2015年10月 当社代表取締役副社長 2016年 6 月 当社代表取締役社長 ( 現任 )	( 注 ) 4	20,100
取締役 営業本部長	荒川 祐一	1964年 8 月27日生	1983年 4 月 北陸電気工業株式会社入社 1999年 4 月 同社大阪営業所課長代理 2000年12月 イリソ電子工業株式会社入社 2004年 4 月 株式会社大泉製作所入社 関西営業所所長 2008年 8 月 同社カスタマーミスタ事業部 事業部長 2011年 1 月 東莞大泉傳感器有限公司 上海分公司室長 2011年 4 月 当社入社 営業本部国内営業部長 2014年 1 月 執行役員営業本部副本部長 2014年 4 月 執行役員営業本部長 2019年 6 月 当社取締役営業本部長 ( 現任 )	( 注 ) 4	42,600
取締役 工場長 兼 製造本部長	風間 晃	1968年 6 月26日生	1996年 3 月 当社入社 2006年 7 月 生産技術部生産技術課長 2014年 4 月 黄銅弁製造部次長 2015年12月 黄銅弁製造部長 2017年 4 月 執行役員副工場長 兼 黄銅弁製造部長 2019年 6 月 執行役員工場長 兼 製造本部長 2019年 6 月 当社取締役工場長 兼 製造本部長 ( 現任 )	( 注 ) 4	23,100
取締役 経営管理本部長	流石 尚	1963年 7 月15日生	1987年 4 月 フジタ製薬株式会社入社 1998年10月 同社購買部購買課長 2000年12月 パイオベット株式会社入社 2002年 6 月 同社生産部課長 2004年 6 月 同社生産部長 2009年 8 月 当社入社 2015年12月 経営管理部総務課長 兼 内部統制監査室長 2020年 4 月 経営管理部総務担当部長 2021年 7 月 経営管理部総務担当部長 兼 株式会社MS-IVT監査役 2022年 4 月 経営管理本部総務部長 兼 株式会社MS-IVT監査役 2024年 4 月 経営管理本部本社総務部長 兼 株式会社MS監査役 ( 現任 ) 2024年 6 月 当社取締役 経営管理本部本部長 ( 現任 )	( 注 ) 4	9,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	榎原 勉	1956年3月8日生	1979年4月 株式会社三井銀行（現：株式会社三井住友銀行）入社 1988年1月 カナダ三井銀行（出向）管理部門マネージャー 兼 コーポレートセクレタリー 1993年4月 株式会社対日投資サポートサービス（出向）事業部マネージャー 1995年6月 株式会社さくら銀行（現：株式会社三井住友銀行）国際業務部 調査役 1995年10月 同社国際業務部 主任調査役 1996年10月 同社法人部、法人業務部 主任調査役 1998年4月 同社本店公務部 次長 2000年4月 株式会社さくら総合研究所（出向）海外コンサルティング部 チーフコンサルタント 2001年4月 株式会社SMBCコンサルティング（出向） 会員事業部 次長 2001年11月 株式会社三井住友銀行本店 上席調査役 2002年9月 株式会社金馬車入社 経営企画室長 2003年7月 株式会社ケンブリッジ・トランサーチ インターナショナル（現：トランサーチ・ジャパナソシエイツ）入社 シニアコンサルタント 2006年1月 エージェント・パートナーズ株式会社 代表取締役社長（現任） 2024年6月 当社 取締役（現任） （重要な兼職の状況） エージェント・パートナーズ株式会社 代表取締役社長	(注) 4	700
常勤監査役	中込 智朗	1957年11月11日生	1981年4月 当社入社 2005年7月 当社技術部課長 2010年7月 当社設計部次長 2013年4月 当社設計部部長 2014年1月 当社執行役員 当社開発設計部参与 2015年12月 当社開発技術部参与 2017年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	26,600
監査役	雨宮 英明	1948年10月27日生	1976年4月 東京地方検察庁検事 1977年3月 静岡地方検察庁浜松支部検事 1979年3月 甲府地方検察庁検事 1982年3月 浦和地方検察庁検事 1984年3月 東京地方検察庁検事 1984年4月 東京地方裁判所判事補 1986年4月 東京地方裁判所判事 1987年4月 東京地方検察庁検事 1988年3月 福岡地方検察庁小倉支部検事 1989年3月 辞職 1989年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会 現在に至る） 雨宮英明法律事務所開設（現任） 2009年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 雨宮英明法律事務所	(注) 3	0



監査役	北村 恵美	1963年 6 月 4 日生	1987年 4 月 安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社 1990年12月 不動産鑑定士登録 1995年 3 月 同社退社 1995年 9 月 三村税務会計事務所入所 1998年12月 公認会計士登録 1999年 8 月 税理士登録 2005年10月 税理士法人三村会計事務所設立 社員税理士就任 2010年 9 月 同法人 代表社員就任（現任） 2013年 6 月 当社監査役（現任） 2017年 5 月 株式会社ツナグ・ソリューションズ （現株式会社ツナググループ・ホールディングス）監査役就任（現任） 2021年 4 月 森ヒルズリート投資法人 監督役員就任（現任） （重要な兼職の状況） 税理士法人三村会計事務所 代表社員	（注）3	0
計					122,500

- （注）1 取締役樫原勉氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役雨宮英明氏、北村恵美氏は、社外監査役であります。  
 3 2021年 6 月24日開催の第76回定時株主総会の終結の時から 4 年間  
 4 2024年 6 月26日開催の第79回定時株主総会の終結の時から 1 年間

#### 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役は、樫原勉の 1 名であります。また、会社法第335条第 3 項に定める社外監査役は、雨宮英明、北村恵美の 2 名であります。それぞれ独立した立場から意見を述べていただき、経営の意思決定および監査の適正性ならびに妥当性の確保のために助言および提言を行っていただいております。

社外取締役樫原勉は、長年にわたり、銀行およびコンサルティング会社の幹部社員として勤務した経験により、事業推進、企業ガバナンスおよびコンプライアンスに関わる豊富な実務経験を有するとともに、現職では事業法人の社長としての豊富な経験・実績・見識を有しており、当社経営の重要な意思決定や業務執行の監督に十分な役割を期待するものであります。樫原勉は当社とは人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。兼務している当該他の会社と当社には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。

社外監査役雨宮英明は、雨宮英明法律事務所長を兼務しており、弁護士の資格の下、法務に関する相当程度の知見を有し、また、社外監査役北村恵美は、税理士法人三村会計事務所代表社員を兼務しており、公認会計士、税理士、および不動産鑑定士の資格の下、財務、会計および不動産に関する相当程度の知見を有しており、いずれも専門的な見地から取締役の職務執行を監督しております。社外監査役雨宮英明、社外監査役北村恵美はいずれも当社とは人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。また、兼務している当該他の会社等と当社には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。

なお、当社には社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう経済的身分的独立性を確保することを基本とし、それを判断する場合の判断要素として、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役が独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化を図ることができるように監査役と社外取締役との連携を図っており、また、監査役は社外取締役から得られた情報や意見（経営課題等に関する意見等）を監査役監査に活かしております。

社外監査役は、社内の指揮命令系統の影響を受けず監査役会および取締役会において発言することで、経営を健全に維持することが期待されることから、情報収集力を強化するために社内情報に精通している内部監査（内部統制監査プロジェクト）および常勤監査役との打ち合わせの機会を設け、連携を図っております。

内部監査（内部統制監査プロジェクト）は、社外取締役又は社外監査役の指示を受けて会社の情報を適確に提供できるように社内との連携や調整の役割を果たしております。また、監査役については、その職務の重要性に鑑み、職務を補助する監査役スタッフを配置しております。

監査役監査は主に業務監査、会計監査人は主に会計監査に当たりますが、監査役と会計監査人は監査計画時、監査実施時、監査終了時に打ち合わせの機会を設けて情報交換や意思疎通を進め、連携を図り、それぞれの監査の実効性を高めております。

2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」及び「監査役3名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役社長	西田 憲司	1958年10月24日生	1981年4月 株式会社三井銀行（現：株式会社三井住友銀行）入社 1990年11月 シティバンク, エヌ・エイ東京支店入社 1999年1月 同社グローバル・マーケット・マネジャー 2002年12月 同社退社 2007年5月 株式会社大泉製作所入社 2008年6月 同社取締役 2010年6月 同社常務取締役 2012年11月 同社退社 2014年6月 当社入社 2014年6月 当社取締役 2015年10月 当社代表取締役副社長 2016年6月 当社代表取締役社長（現任）	（注）4	20,100
取締役 営業本部長	荒川 祐一	1964年8月27日生	1983年4月 北陸電気工業株式会社入社 1999年4月 同社大阪営業所課長代理 2000年12月 イリソ電子工業株式会社入社 2004年4月 株式会社大泉製作所入社 関西営業所所長 2008年8月 同社カスタムサーミスタ事業部 事業部長 2011年1月 東莞大泉傳感器有限公司 上海分公司室長 2011年4月 当社入社 営業本部国内営業部長 2014年1月 執行役員営業本部副本部長 2014年4月 執行役員営業本部長 2019年6月 当社取締役営業本部長（現任）	（注）4	42,600
取締役 工場長 兼 製造本部長	風間 晃	1968年6月26日生	1996年3月 当社入社 2006年7月 生産技術部生産技術課長 2014年4月 黄銅弁製造部次長 2015年12月 黄銅弁製造部長 2017年4月 執行役員副工場長 兼 黄銅弁製造部長 2019年6月 執行役員工場長 兼 製造本部長 2019年6月 当社取締役工場長 兼 製造本部長（現任）	（注）4	23,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 経営管理本部長	流石 尚	1963年7月15日生	1987年4月 フジタ製薬株式会社入社 1998年10月 同社購買部購買課長 2000年12月 バイオベット株式会社入社 2002年6月 同社生産部課長 2004年6月 同社生産部長 2009年8月 当社入社 2015年12月 経営管理部総務課長 兼 内部統制監査室長 2020年4月 経営管理部総務担当部長 2021年7月 経営管理部総務担当部長 兼 株式会社MS-IVT監査役 2022年4月 経営管理本部総務部長 兼 株式会社MS-IVT監査役 2024年4月 経営管理本部本社総務部長 兼 株式会社MS監査役(現任) 2024年6月 当社取締役 経営管理本部本部長(現任)	(注)4	9,400
取締役	榎原 勉	1956年3月8日生	1979年4月 株式会社三井銀行(現:株式会社三井住友銀行)入社 1988年1月 カナダ三井銀行(出向)管理部門マネージャー 兼 コーポレートセクレタリー 1993年4月 株式会社対日投資サポートサービス(出向)事業部マネージャー 1995年6月 株式会社さくら銀行(現:株式会社三井住友銀行)国際業務部 調査役 1995年10月 同社国際業務部 主任調査役 1996年10月 同社法人部、法人業務部 主任調査役 1998年4月 同社本店公務部 次長 2000年4月 株式会社さくら総合研究所(出向)海外コンサルティング部 チーフコンサルタント 2001年4月 株式会社SMBCコンサルティング(出向)会員事業部 次長 2001年11月 株式会社三井住友銀行本店 上席調査役 2002年9月 株式会社金馬車入社 経営企画室長 2003年7月 株式会社ケンブリッジ・トランサーチンターナショナル(現:トランサーチ・ジャパナソシエイツ)入社 シニアコンサルタント 2006年1月 エージェント・パートナーズ株式会社代表取締役社長(現任) 2024年6月 当社 取締役(現任) (重要な兼職の状況) エージェント・パートナーズ株式会社代表取締役社長	(注)4	700
常勤監査役	中込 智朗	1957年11月11日生	1981年4月 当社入社 2005年7月 当社技術部課長 2010年7月 当社設計部次長 2013年4月 当社設計部部長 2014年1月 当社執行役員 当社開発設計部参与 2015年12月 当社開発技術部参与 2017年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	26,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	北村 恵美	1963年 6 月 4 日生	1987年 4 月 安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社 1990年12月 不動産鑑定士登録 1995年 3 月 同社退社 1995年 9 月 三村税務会計事務所入所 1998年12月 公認会計士登録 1999年 8 月 税理士登録 2005年10月 税理士法人三村会計事務所設立 社員税理士就任 2010年 9 月 同法人 代表社員就任（現任） 2013年 6 月 当社監査役（現任） 2017年 5 月 株式会社ツナグ・ソリューションズ （現株式会社ツナググループ・ホールディングス）監査役就任（現任） 2021年 4 月 森ヒルズリート投資法人 監督役員就任（現任） （重要な兼職の状況） 税理士法人三村会計事務所 代表社員	（注）3	0
監査役	六川 浩明	1963年 6 月10日生	1977年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 1977年 4 月 堀総合法律事務所 入所 2002年 6 月 Barack Ferrazzano 法律事務所（シカゴ）入所 2005年 4 月 千葉大学法科大学院 講師 2007年 3 月 東京青山・青木・柏 Baker & McKenzie 法律事務所 入所 2007年 4 月 東京都立産業技術大学院大学 講師（現任） 2008年 6 月 小笠原六川国際総合法律事務所 代表弁護士 2008年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学 講師 2009年 3 月 株式会社船井財産コンサルタンツ（現株式会社青山財産ネットワークス）社外監査役（現任） 2009年 4 月 成城大学法学部 講師 2012年 4 月 東海大学大学院 実務法学研究科教授 2013年 4 月 早稲田大学文化構想学部 講師 2016年12月 株式会社ツナググループ・ホールディングス社外取締役（現任） 2022年 4 月 内幸町国際総合法律事務所 代表パートナー弁護士（現任） 2022年 6 月 明治機械株式会社 社外取締役（現任） 2023年 9 月 株式会社オープンアップグループ 社外取締役（現任） 2025年 6 月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 内幸町国際総合法律事務所 代表パートナー弁護士	（注）3	0
計					122,500

（注）1 取締役樫原勉氏は、社外取締役であります。

2 監査役北村恵美氏、六川浩明氏は、社外監査役であります。

3 2021年 6 月24日開催の第76回定時株主総会の終結の時から 4 年間

4 2024年 6 月26日開催の第79回定時株主総会の終結の時から 1 年間

5 六川浩明氏は、新任の監査役であります。

#### 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役は、樫原勉の 1 名であります。また、会社法第335条第 3 項に定める社外監査役は、北村恵美、六川浩明の 2 名であります。それぞれ独立した立場から意見を述べていただき、経営の意思決定および監査の適正性ならびに妥当性の確保のために助言および提言を行っていただいております。

社外取締役樫原勉は、長年にわたり、銀行およびコンサルティング会社の幹部社員として勤務した経験により、事業推進、企業ガバナンスおよびコンプライアンスに関わる豊富な実務経験を有するとともに、現職では事業法人の社長としての豊富な経験・実績・見識を有しており、当社経営の重要な意思決定や業務執行の監督に十分な役割

を期待するものであります。榎原勉は当社とは人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。兼務している当該他の会社と当社には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。

社外監査役北村恵美は、税理士法人三村会計事務所代表社員を兼務しており、公認会計士、税理士、および不動産鑑定士の資格の下、財務、会計および不動産に関する相当程度の知見を有し、また、社外監査役六川浩明は、内幸町国際総合法律事務所を兼務しており、弁護士の資格の下、法務に関する相当程度の知見を有しており、いずれも専門的な見地から取締役の職務執行を監督しております。社外監査役社外監査役北村恵美、六川浩明はいずれも当社とは人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。また、兼務している当該他の会社等と当社には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。

なお、当社には社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう経済的身分的独立性を確保することを基本とし、それを判断する場合の判断要素として、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役が独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化を図ることができるよう監査役と社外取締役との連携を図っており、また、監査役は社外取締役から得られた情報や意見（経営課題等に関する意見等）を監査役監査に活かしております。

社外監査役は、社内の指揮命令系統の影響を受けず監査役会および取締役会において発言することで、経営を健全に維持することが期待されることから、情報収集力を強化するために社内情報に精通している内部監査（内部統制監査プロジェクト）および常勤監査役との打ち合わせの機会を設け、連携を図っております。

内部監査（内部統制監査プロジェクト）は、社外取締役又は社外監査役の指示を受けて会社の情報を適確に提供できるように社内との連携や調整の役割を果たしております。また、監査役については、その職務の重要性に鑑み、職務を補助する監査役スタッフを配置しております。

監査役監査は主に業務監査、会計監査人は主に会計監査に当たりますが、監査役と会計監査人は監査計画時、監査実施時、監査終了時に打ち合わせの機会を設けて情報交換や意思疎通を進め、連携を図り、それぞれの監査の実効性を高めております。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社における監査役監査は、提出日現在、社外監査役2名を含んだ3名の体制で臨むとともに、取締役と監査役は、適宜、意見交換を行い、監査役制度の充実を図っております。

監査役雨宮英明は弁護士として、北村恵美は公認会計士、税理士および不動産鑑定士として、各々、専門的見地から会社経営を幅広い視線で捉え、取締役会において取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏 名	出席状況
常勤監査役	中込 智朗	6回 / 6回
監査役	雨宮 英明	6回 / 6回
監査役	北村 恵美	6回 / 6回

監査役会の主な検討事項として、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査の方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項の決定、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項があります。

また、常勤監査役は、取締役等への聴取及び現場実査並びに内部監査部門との連携による日常的な情報収集を行い、これを監査役会において共有し、監査役会による監査の実効性の向上を図っております。

なお当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されることになります。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、独立性を保持した内部統制監査プロジェクトを常置し、プロジェクトリーダー1名の他、内部監査の実施においては他に6名のメンバー、合計7名の体制で臨んでおります。必要に応じて内部統制に関する外部講習会に参加し、専門的知識を習得して、内部監査の実効性を確保しております。

内部監査を適宜行い、業務が諸規程に従い運営され、導かれた会計数値は正しく財産及び損益の状況を示し、重大な虚偽表示のないことを確認しております。

内部監査の実施に当たっては、事前・事後にプロジェクトリーダーと監査役は監査計画・要点の検討等を行うほか、会計監査人とも定期的な協議や進捗状況の報告等を実施し、相互に緊密に連携し効率的な監査の実施を保障しております。

また、内部監査の結果については、適宜取締役会及び監査役会に報告が行われ、被監査部門に改善指示を行った上で改善活動の結果を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

## 会計監査の状況

## a 監査法人の名称

藍監査法人

## b 継続監査期間

2008年11月以降

## c 業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 小林新太郎

指定社員・業務執行社員 富所真男

## d 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

## e 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針につきましては、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬を総合的に判断し、効率的且つ効果的な監査業務の運営が期待できるため選定いたしました。

## f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人と監査計画時、監査期間中、監査終了時での報告を通じ、適宜、情報交換を行うことで、監査法人の評価を行っております。

## 監査報酬の内容等

## a 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,450	-	23,450	-

(注) 上記報酬は、各事業年度に係る監査契約に基づく金額であります。

## b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

## c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d 監査報酬の決定方針

当社は、当社の会計監査人である監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議のうえ、報酬金額を決定しております。

## e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況および報酬見積りの算定根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬等については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、取締役に関してはその職責に応じて取締役会の決議により決定し、監査役に関しては監査役の協議により決定しております。

当社の取引先の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各々の経営能力、貢献度等を考慮して決定する権限を有しております。

代表取締役社長に委任をした理由は、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役の担当部門や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

取締役の報酬限度額は、2006年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額1億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、2006年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。

役員報酬の決定については、取締役会において代表取締役が役員報酬規程に則り、報酬等の決定方針と決定方法を説明し、独立社外取締役を含む取締役構成員で慎重に審議しております。なお、当社は中長期的な業績連動報酬や自己株報酬を実施しておりませんが、役員持株会への加入や自己株式の保有を奨励して企業価値の向上を意識した経営を促しております。

当社の役員報酬等は、業績連動報酬は実施しておらず、固定報酬、退職慰労金および役員賞与から構成されており、退職慰労金については、取締役会において代表取締役が役員退職慰労金規程に則り、報酬等の決定方針と決定方法を説明し、独立社外取締役を含む取締役構成員で慎重に審議しております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2024年6月26日開催の取締役会において、個々の取締役の報酬額を決定しております。

当社は、2025年5月19日開催の取締役会において、報酬額改定に関する議案を2025年6月25日開催予定の第80期定時株主総会に付議することといたしました。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	74,436	52,140	-	22,296	5
監査役 (社外監査役除く)	14,500	12,000	-	2,500	1
社外役員	20,868	18,900	-	1,968	4

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 「退職慰労金」は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

3 当事業年度に計上した役員退職慰労引当金戻入額23,643千円は上記に含まれておりません。

役員ごとの報酬等の総額等

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的は専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とし、純投資目的以外の目的は対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などがはかられ、対象先および当社の企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有することを目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が純投資以外の目的で保有する株式は、中長期的な経済合理性や、取引先との中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるものを対象としております。発行会社の株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、当社株主の利益につながる場合において、このような株式を保有する方針としております。保有効果が認められることから上記株式を保有することは妥当であると判断しておりますが、毎年、取締役会において、中長期的な経済合理性や将来見通し、保有目的の適切性、保有に伴うメリット、リスク、資本コストとのバランス等を具体的に精査し、保有の適否を検証し、上記保有方針に則して定期的に保有の継続、処分の判断を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	91,690
非上場株式以外の株式	8	205,174

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,364	取引先持株会による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	4,096
非上場株式以外の株式	1	8,364



c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
中国工業(株)	99,000	99,000	当社製品の販売取引を継続して行っております。今後も友好関係を深め販売取引を継続させて頂くべく保有効果はありと判断しております。 （定量的な保有効果）（注）1	無
	50,688	61,875		
(株)C Kサンエツ	22,192	22,053	当社製品の主要原料の仕入取引だけでなく作業屑の販売取引も継続して行っております。また当社の大株主であり、主要取引先として保有効果はありと判断しております。株式数が増加した理由は、取引先持株会による取得です。 （定量的な保有効果）（注）1	有
	84,553	87,663		
エア・ウォーター(株)	12,719	12,311	当社製品の販売取引を継続して行っております。今後も友好関係を深め販売取引を継続させて頂くべく保有効果はありと判断しております。株式数が増加した理由は、取引先持株会による取得です。 （定量的な保有効果）（注）1	無
	24,014	29,485		
(株)サーラコーポレーション	31,500	31,500	当社製品の販売取引を継続して行っております。今後も友好関係を深め販売取引を継続させて頂くべく保有効果はありと判断しております。 （定量的な保有効果）（注）1	無
	27,216	26,239		
(株)山梨中央銀行	7,000	7,000	財務面での銀行取引のほか、当社の経営戦略や施策決定のための情報交換など保有効果はありと判断しております。 （定量的な保有効果）（注）1	無
	15,099	13,181		
(株)石井鉄工所	-	1,000	当社製品の販売取引を行っていました。当社の販売取引再開の可能性を有しており保有効果はありと判断しております。 （定量的な保有効果）（注）1	無
	-	2,821		
日本車輛製造(株)	1,100	1,100	当社製品の販売取引を継続して行っております。今後も友好関係を深め販売取引を継続させて頂くべく保有効果はありと判断しております。 （定量的な保有効果）（注）1	有
	2,237	2,629		
第一生命ホールディングス(株)	300	300	当社の企業型確定拠出年金の委託先です。今後も年金資産の安定的且つ着実な運用や関連情報の収集のために保有効果はありと判断しております。 （定量的な保有効果）（注）1 2	無
	1,359	1,155		
(株)バナーズ	50	50	同社とのシナジー効果・情報取得を期待して保有したもので、継続保有については見極め中です。 （定量的な保有効果）（注）1	無
	6	7		
計	173,861	174,315		
	205,174	225,058		

- (注) 1 当社は、特定投資株式及びみなし保有株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の純投資目的以外の目的である投資株式について保有の意義を検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する純投資目的以外の目的である投資株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
- 2 第一生命ホールディングス株式会社は、2025年3月31日を基準日（効力発生日2025年4月1日）として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。その結果、提出日現在（2025年6月24日）の株式数は、1,200株となります。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	- %
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	1.8%

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種のセミナー等に参加しております。

## 1 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	481,215	436,795
受取手形	5 189,416	5 208,664
電子記録債権	5 171,941	5 217,190
売掛金及び契約資産	1 919,140	1 944,123
商品及び製品	3 1,134,915	3 1,057,867
仕掛品	3 8,988	3 15,400
原材料及び貯蔵品	3 601,957	3 625,683
前払費用	13,415	15,919
その他	4,332	4,701
貸倒引当金	3,707	3,729
流動資産合計	3,521,615	3,522,617
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 412,190	3 631,923
構築物（純額）	69,330	226,286
機械及び装置（純額）	3 746,895	3 773,471
車両運搬具（純額）	4,953	5,754
工具、器具及び備品（純額）	69,228	56,747
土地	2, 3 2,441,000	2, 3 2,441,000
リース資産（純額）	275,856	261,154
建設仮勘定	112,845	7,809
その他	9,705	10,445
有形固定資産合計	4 4,142,005	4 4,414,593
無形固定資産		
ソフトウェア	71,690	60,553
リース資産	9,939	5,880
その他	2,810	2,810
無形固定資産合計	84,439	69,244
投資その他の資産		
投資有価証券	3 320,900	3 296,864
関係会社株式	47,258	47,258
出資金	10	10
保険積立金	324,839	358,009
長期前払費用	2,585	3,994
繰延税金資産	163,151	160,305
その他	46,349	32,916
貸倒引当金	7,900	7,900
投資その他の資産合計	897,194	891,458
固定資産合計	5,123,639	5,375,297
資産合計	8,645,255	8,897,914

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	359,478	239,067
買掛金	319,036	425,447
短期借入金	3, 6 1,196,900	3, 6 1,353,282
1 年内返済予定の長期借入金	3 142,382	3 201,892
リース債務	61,290	61,542
未払金	224,128	174,486
未払費用	87,341	68,298
未払法人税等	36,196	15,538
未払消費税等	22,762	55,782
契約負債	3,782	8,466
預り金	22,314	10,383
前受収益	1,023	1,023
賞与引当金	88,794	93,821
設備関係支払手形	149,646	91,982
その他	1,448	2,238
流動負債合計	2,716,525	2,803,255
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 331,470	3 703,352
リース債務	238,911	218,612
再評価に係る繰延税金負債	2 731,471	2 753,342
退職給付引当金	293,203	316,504
役員退職慰労引当金	143,384	126,255
債務保証損失引当金	10,000	-
その他	2,047	1,023
固定負債合計	1,750,488	2,119,090
負債合計	4,467,014	4,922,346

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,217	4,217
資本剰余金合計	4,217	4,217
利益剰余金		
利益準備金	43,233	52,864
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	457,453	276,662
利益剰余金合計	500,687	329,527
自己株式	109,349	104,230
株主資本合計	2,388,652	2,222,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,922	76,161
土地再評価差額金	2 1,698,666	2 1,676,795
評価・換算差額等合計	1,789,588	1,752,957
純資産合計	4,178,241	3,975,568
負債純資産合計	8,645,255	8,897,914

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 5,235,311	1 5,734,710
商品売上高	42,150	40,646
作業くず売上高	880,386	1,010,325
売上高合計	6,157,848	6,785,681
売上原価		
製品期首棚卸高	386,496	371,344
商品期首棚卸高	3,422	3,935
当期製品製造原価	4,906,697	5,634,739
当期商品仕入高	47,405	35,482
合計	5,344,023	6,045,502
製品期末棚卸高	371,344	300,781
商品期末棚卸高	3,935	3,958
売上原価合計	2 4,968,742	2 5,740,762
売上総利益	1,189,105	1,044,919
販売費及び一般管理費		
販売運賃	56,059	69,540
役員報酬	94,300	83,040
従業員給料及び手当	320,435	315,038
退職給付費用	24,759	20,657
役員退職慰労引当金繰入額	26,831	26,765
賞与引当金繰入額	21,763	20,520
賞与	47,548	32,543
福利厚生費	73,065	64,655
減価償却費	20,284	26,684
不動産賃借料	39,412	34,666
支払手数料	83,070	98,789
貸倒引当金繰入額	2,067	21
その他	168,629	170,010
販売費及び一般管理費合計	978,227	962,933
営業利益	210,878	81,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	4	188
受取配当金	7,017	7,591
物品売却収入	2,206	7,210
スクラップ売却益	4,690	5,509
雑収入	9,424	5,492
営業外収益合計	23,342	25,993
営業外費用		
支払利息	13,215	18,539
手形売却損	6,154	8,998
電子記録債権売却損	3,054	3,406
為替差損	1,976	-
雑損失	1,187	3,194
営業外費用合計	25,589	34,138
経常利益	208,631	73,840
特別利益		
固定資産売却益	-	4 29
投資有価証券売却益	805	6,756
役員退職慰労引当金戻入額	-	23,643
特別利益合計	805	30,429
特別損失		
固定資産除却損	5 200	5 3,407
独占禁止法関連損失	-	6 148,590
特別損失合計	200	151,997
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	209,236	47,727
法人税、住民税及び事業税	47,860	19,340
法人税等調整額	15,445	7,780
法人税等合計	32,414	27,121
当期純利益又は当期純損失 ( )	176,821	74,849



【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,072,094	62.4	3,695,042	65.6
労務費		1,057,981	21.5	1,096,081	19.4
経費		790,658	16.1	843,518	15.0
当期総製造費用		4,920,734	100.0	5,634,642	100.0
期首仕掛品、半製品棚卸高		760,722		768,623	
合計		5,681,457		6,403,266	
期末仕掛品、半製品棚卸高		768,623		768,527	
他勘定振替高		6,135		-	
当期製品製造原価		4,906,697		5,634,739	

原価計算の方法  
部門別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経費に含まれている主なものは外注加工費79,787千円、減価償却費209,317千円、消耗品費130,957千円、賃借料7,706千円等であります。	経費に含まれている主なものは外注加工費83,864千円、減価償却費263,124千円、消耗品費117,897千円、賃借料7,754千円等であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	33,602	386,573	420,176	117,287	2,300,203
当期変動額								
剰余金の配当				9,631	105,941	96,310		96,310
当期純利益					176,821	176,821		176,821
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							7,938	7,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	9,631	70,880	80,511	7,937	88,449
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	43,233	457,453	500,687	109,349	2,388,652

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,685	5,248	1,698,666	1,780,103	4,080,306
当期変動額					
剰余金の配当					96,310
当期純利益					176,821
自己株式の取得					0
自己株式の処分					7,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,236	5,248	-	9,485	9,485
当期変動額合計	4,236	5,248	-	9,485	97,934
当期末残高	90,922	-	1,698,666	1,789,588	4,178,241

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	43,233	457,453	500,687	109,349	2,388,652
当期変動額								
剰余金の配当				9,631	105,941	96,310		96,310
当期純損失（ ）					74,849	74,849		74,849
自己株式の取得								
自己株式の処分							5,119	5,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	9,631	180,791	171,160	5,119	166,041
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	52,864	276,662	329,527	104,230	2,222,611

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	90,922	-	1,698,666	1,789,588	4,178,241
当期変動額					
剰余金の配当					96,310
当期純損失（ ）					74,849
自己株式の取得					-
自己株式の処分					5,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,760		21,871	36,631	36,631
当期変動額合計	14,760	-	21,871	36,631	202,672
当期末残高	76,161	-	1,676,795	1,752,957	3,975,568

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	209,236	47,727
減価償却費	230,279	290,155
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,067	21
賞与引当金の増減額( は減少)	6,783	5,027
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	20,407	23,300
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	26,831	17,128
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	10,000
受取利息及び受取配当金	7,021	7,779
支払利息	13,215	18,539
投資有価証券売却損益( は益)	805	6,756
固定資産売却益	-	29
固定資産除却損	200	3,407
独占禁止法関連損失	-	148,590
売上債権の増減額( は増加)	140,872	48,646
棚卸資産の増減額( は増加)	20,034	46,911
仕入債務の増減額( は減少)	52,413	14,000
未払消費税等の増減額( は減少)	52,991	33,020
割引手形の増減額( は減少)	109,591	40,834
その他	20,445	69,811
小計	505,816	306,259
利息及び配当金の受取額	7,021	7,779
利息の支払額	12,288	19,728
法人税等の支払額	65,480	41,612
独占禁止法関連支払額	-	148,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,069	104,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,294	1,364
投資有価証券の売却による収入	11,072	12,460
関係会社株式の取得による支出	21,758	-
有形固定資産の取得による支出	194,286	592,287
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	70,585	4,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,851	585,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	266,300	156,382
長期借入れによる収入	-	591,400
長期借入金の返済による支出	169,510	160,008
リース債務の返済による支出	63,873	64,040
自己株式の処分による収入	6,891	3,607
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	96,002	97,100
その他	2,182	6,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,012	436,917
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	104,205	44,419
現金及び現金同等物の期首残高	284,009	388,215
現金及び現金同等物の期末残高	1 388,215	1 343,795

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～38年

機械及び装置 12年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を基礎とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額）とする定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
取締役および監査役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給見込額を計上しております。
  - (6) 債務保証損失引当金  
従業員持株会支援信託E S O Pの借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。
- 7 収益及び費用の計上基準  
当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。
- 8 ヘッジ会計の方法
- (1) 金利スワップ  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金  
ヘッジ方針  
為替相場や金利の市場変更によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。  
ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
  - (2) コモディティ・スワップ  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 コモディティ・スワップ  
ヘッジ対象 原材料(黄銅材)  
ヘッジ方針  
原材料(黄銅材)の価格変動リスクを回避する目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。  
ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等
- 10 その他財務諸表作成のための基礎となる事項  
該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

当年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	163,151	160,305

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)にしたがい、翌事業年度以降の事業計画を基礎に将来の課税所得を見積り、回収可能性がある将来減算一時差異については、繰延税金資産として資産計上を行い、回収不能なものについては評価性引当額を計上しております。

当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

翌事業年度以降の事業計画においては、主要材料の価格の影響をはじめとする経営環境に、一定の仮定を置いて算出しております。

翌年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定として用いた翌事業年度以降の事業計画や課税所得の見積りに大きな変動があった場合には、実際に回収可能な将来減算一時差異も大きく変動する可能性があり、この場合、翌事業年度の財務諸表に大きく影響を与えます。

(棚卸資産の評価)

当年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	1,134,915	1,057,867
原材料及び貯蔵品	601,957	625,683

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

取得原価をもって貸借対照表価額とし、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は市場価格とするほか、棚卸資産ごとに正常な営業循環過程を定め、当該営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産について、定期的に帳簿価額を切下げの方法を適切な評価額として算出しております。

翌年度の財務諸表に与える影響

当事業年度末において回収可能として算出した貸借対照表価額と翌事業年度以降の実際の回収額には、大きく変動が生じる可能性があり、この場合、翌事業年度の財務諸表に大きく影響を与えます。

(退職給付引当金)

当年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金	293,203	316,504

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、退職給付債務について退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額を基に簡便法により計算しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景況によって重要な影響を受ける可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま  
す。



(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「物品売却収入」が、当事業年度の下期より取引が増加したことにより、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度において独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた11,630千円は、「物品売却収入」2,206千円、「雑収入」9,424千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、従業員の経営参画意識の高揚と企業価値向上に係るインセンティブの付与および福利厚生の実施を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「本制度」という。)の導入を決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P (Employee Stock Ownership Plan) および2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「宮入バルブ従業員持株会」(以下「本持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に時価で売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。

株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。なお、2024年9月をもって、当該信託は終了しております。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度5,119千円、31,600株、当事業年度末の該当事項はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末17,332千円、当事業年度末 - 千円

(貸借対照表関係)

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）(3) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

再評価を行った年月日……2002年3月31日

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	843,889千円	809,358千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	1,112,141千円 ( - )	1,049,331千円 ( - )
仕掛品	8,988千円 ( - )	15,400千円 ( - )
原材料及び貯蔵品	563,526千円 ( - )	558,449千円 ( - )
建物	138,233千円 (115,092千円)	350,937千円 (108,824千円)
機械及び装置	418,056千円 (418,056千円)	351,412千円 (351,412千円)
土地	2,441,000千円 (2,441,000千円)	2,441,000千円 (2,441,000千円)
投資有価証券	44,631千円 ( - )	44,349千円 ( - )
計	4,726,578千円 (2,974,148千円)	4,810,880千円 (2,901,237千円)

担保付き債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	484,900千円 (484,900千円)	695,282千円 (556,500千円)
1年内返済予定の長期借入金	142,382千円 (142,382千円)	180,460千円 (154,890千円)
長期借入金	331,470千円 (331,470千円)	576,570千円 (360,740千円)
計	958,752千円 (958,752千円)	1,452,312千円 (1,072,130千円)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当を示しております。

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	3,353,454千円	3,498,074千円

5 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	287,504千円	246,772千円
電子記録債権割引高	327,880千円	327,778千円

- 6 当社は、運転資金及び設備資金の機動的かつ効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約、特殊当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3月31日 )
当座貸越極度額、特殊当座借越契約の総額	1,460,000千円	1,606,000千円
借入実行残高	1,134,900千円	1,295,282千円
差引額	325,100千円	310,717千円

なお、特殊当座借越契約については財務制限条項が付されております。

( 損益計算書関係 )

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 ( 自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日 )
棚卸資産評価損	25,783千円	18,779千円

3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日 )
研究開発費	281,473千円	262,853千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日 )
車両運搬具	- 千円	29千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日 )
建物	200千円	606千円
機械及び装置	0千円	2,801千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
合計	200千円	3,407千円

6 独占禁止法関連損失

当社は、当社が製造販売する液化石油ガス容器用バルブの販売業務に関して独占禁止法違反（不当な取引制限の禁止）の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社といたしましては、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいりました。2024年6月27日、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

これを受けて、納付すべき課徴金額148,590千円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当社は、2024年7月30日に当該課徴金の全額を納付しました。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,849,935	-	-	48,849,935
合計	48,849,935	-	-	48,849,935
自己株式				
普通株式	775,210	1	49,000	726,211
合計	775,210	1	49,000	726,211

(注) 普通株式の自己株式の株式数には従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式(当事業年度期首80,600株、当事業年度末31,600株)が含まれます。

普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

なお、当期の減少49,000株は、従業員持株会への売却によるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日	普通株式	96,310	2	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金として、基準日2023年3月31日の配当総額には167千円含まれております。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,310	2	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金として、基準日2024年3月31日の配当総額には63千円含まれております。

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,849,935	-	-	48,849,935
合計	48,849,935	-	-	48,849,935
自己株式				
普通株式	726,211	-	31,600	694,611
合計	726,211	-	31,600	694,611

（注）普通株式の自己株式の株式数には従業員持株会支援信託 E S O P が所有する当社株式（当事業年度期首31,600株、当事業年度末 - 株）が含まれておりましたが、2024年 9月をもって当該信託は終了しております。

なお、当期の減少31,600株は、従業員持株会への売却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6月26日	普通株式	96,310	2	2024年 3月31日	2024年 6月27日

（注）従業員持株会支援信託 E S O P として保有する当社株式に対する配当金として、基準日2024年 3月31日の配当総額には63千円含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年 6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,310	2	2025年 3月31日	2025年 6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	481,215千円	436,795千円
預入期間が3か月を超える定期預金	93,000千円	93,000千円
現金及び現金同等物	388,215千円	343,795千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

甲府工場における黄銅ピレットヒータ(機械及び装置)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

甲府工場における300tプレス機及び複合加工機(機械及び装置)等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行や銀行借入等により調達しております。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。時価のある株式については、毎月末に時価を把握するとともに定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、一年以内の支払期日です。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要に応じて先物為替予約を利用して、リスクの軽減を図っております。

社債及び長期借入金は、長期的な運転資金の確保と設備投資を目的とした資金調達であります。一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。必要に応じて、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してリスクヘッジを行います。

営業債務や借入金は、支払期日に支払いを実行できなくなるという資金調達に係る流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、原材料の価格変動リスクを軽減するため、コモディティ・スワップ取引を実施しております。なお、コモディティ・スワップ取引は実需の範囲内での取引に限定しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、重要な会計方針「8 ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち、金額上位3社が全体の28.2%（前期は22.5%）を占めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券 其他有価証券	320,900	320,900	-
資産計	320,900	320,900	-
長期借入金	473,852	469,835	4,016
リース債務	300,202	291,381	8,821
負債計	774,054	761,217	12,837

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券 其他有価証券	296,864	296,864	-
資産計	296,864	296,864	-
長期借入金	905,244	904,004	1,239
リース債務	280,155	271,988	8,166
負債計	1,185,399	1,175,993	9,406

（注1） 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金及び契約資産」、「支払手形」、「買掛金」、「未払金」および「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであるから、記載を省略しています。デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金に含めて記載しております。

なお、市場価格のない株式等は、上記の表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

（注2） 市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式（子会社株式）	47,258	47,258

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	481,215	-	-	-
受取手形	189,416	-	-	-
電子記録債権	171,941	-	-	-
売掛金及び契約資産	919,140	-	-	-
合計	1,761,713	-	-	-

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	436,795	-	-	-
受取手形	208,664	-	-	-
電子記録債権	217,190	-	-	-
売掛金及び契約資産	944,123	-	-	-
合計	1,806,774	-	-	-



(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,196,900	-	-	-	-	-
長期借入金	142,382	122,982	108,488	100,000	-	-
リース債務	61,290	56,043	54,343	48,355	42,292	37,876
合計	1,400,572	179,025	162,831	148,355	42,292	37,876

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,353,282	-	-	-	-	-
長期借入金	201,892	194,582	187,082	87,082	80,002	154,604
リース債務	61,542	59,842	53,854	47,791	28,054	29,069
合計	1,616,717	254,424	240,936	134,873	108,056	183,673

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	225,058	95,842	-	320,900

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	205,174	91,690	-	296,864

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	469,835	-	469,835
リース債務	-	291,381	-	291,381

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	904,004	-	904,004
リース債務	-	271,988	-	271,988

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式の時価は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

上場株式以外の株式についてはその時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金およびリース債務

長期借入金およびリース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	47,258

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	47,258

その他有価証券

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	320,900	190,825	130,074
	小計	320,900	190,825	130,074
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		320,900	190,825	130,074

（注）株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	296,864	186,485	110,379
	小計	296,864	186,485	110,379
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		296,864	186,485	110,379

（注） 株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

売却したその他有価証券

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,072	805	-
合計	11,072	805	-

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,460	6,756	-
合計	12,460	6,756	-

（デリバティブ取引関係）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）金利関連

前事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	280,000	210,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	210,000	140,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

## (2) コモディティ関連

前事業年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	272,795千円	293,203千円
退職給付費用	70,146千円	71,069千円
退職給付の支払額	12,798千円	9,838千円
制度への拠出額	36,940千円	37,930千円
退職給付引当金の期末残高	293,203千円	316,504千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型の退職給付債務	293,203千円	316,504千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,203千円	316,504千円
退職給付引当金	293,203千円	316,504千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,203千円	316,504千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度70,146千円 当事業年度71,069千円

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度36,940千円、当事業年度37,930千円であります。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,116千円	1,139千円
貸倒損失額	4,942千円	5,090千円
賞与引当金	26,726千円	28,240千円
退職給付引当金	88,254千円	98,116千円
役員退職慰労引当金	43,158千円	39,064千円
棚卸資産評価減	18,126千円	12,439千円
税務上の繰越欠損金(注)1	1,019,260千円	1,009,750千円
投資有価証券評価損	88千円	91千円
その他	28,448千円	21,863千円
繰延税金資産小計	1,230,123千円	1,215,796千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	957,110千円	960,129千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	70,708千円	61,143千円
評価性引当額小計	1,027,819千円	1,021,273千円
繰延税金資産合計	202,304千円	194,523千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	39,152千円	34,217千円
繰延税金負債合計	39,152千円	34,217千円
差引：繰延税金資産の純額	163,151千円	160,305千円

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	925,583	-	-	93,676	-	1,019,260
評価性引当額	-	899,452	-	-	57,657	-	957,110
繰延税金資産	-	26,130	-	-	36,019	-	(2) 62,149

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 将来の課税所得見込みにより、回収可能と判断した金額を計上しております。

当事業年度（2025年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越 欠損金（ 1 ）	913,272	-	-	96,477	-	-	1,009,750
評価性引当額	901,899	-	-	58,229	-	-	960,129
繰延税金資産	11,373	-	-	38,247	-	-	（ 2 ） 49,621

（ 1 ） 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（ 2 ） 将来の課税所得見込みにより、回収可能と判断した金額を計上しております。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2025年3月31日）
法定実効税率 （調整）	30.1%	税引前当期純損失を計上 しているため、記載して おりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割	4.8%	
評価性引当額の純増減	18.7%	
賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除	3.0%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.1%から31.0%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額が控除した金額）は3,663千円増加し、法人税等調整額（貸方）が4,657千円増加し、その他有価証券評価差額金が993千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は21,871千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

（持分法損益等）

当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資損益」は記載しておりません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

主な財又はサービス	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
黄銅弁	3,724,501
鉄鋼弁	1,458,604
その他	94,356
屑売上高	880,386
顧客との契約から生じる収益	6,157,848
外部顧客への売上高	6,157,848

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

主な財又はサービス	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
黄銅弁	4,131,268
鉄鋼弁	1,546,580
その他	97,507
屑売上高	1,010,325
顧客との契約から生じる収益	6,785,681
外部顧客への売上高	6,785,681

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社はLPガス供給に関わるバルブ類の製造・販売を主な事業としております。これらの製品の販売については、主に製品の出荷、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の出荷、引渡及び船積みした時点において収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き、割戻し及び顧客へ支払われる販売手数料等を控除した金額で測定しております。なお、有償支給取引については重要性が乏しいものを除き、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）  
契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	期 首	期 末
顧客との契約から生じた債権	1,249,217	1,280,498
契約資産	-	-
契約負債	6,440	3,782

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。  
当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は6,440千円であります。  
当期中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容  
該当事項はありません。  
残存履行義務に配分した取引価格  
当社において、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）  
契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	期 首	期 末
顧客との契約から生じた債権	1,280,498	1,369,978
契約資産	-	-
契約負債	3,782	8,466

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。  
当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,782千円であります。  
当期中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容  
該当事項はありません。  
残存履行義務に配分した取引価格  
当社において、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
矢崎エナジーシステム株式会社	665,896	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
昌栄機工株式会社	558,058	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
矢崎エナジーシステム株式会社	676,324	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
昌栄機工株式会社	668,708	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	所在地	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 MS-IVT	山梨県 南アルプス市	所有 直接 100.0% 被所有なし	役員等の 兼職 経費等の 立替	立替経費 の精算	1,719	未収 入金	1,891

(注1) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

期末残高には、消費税等を含めております。

(注2) 株式会社MS-I V Tは、2024年4月1日に株式会社MSに商号変更しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	86.82円	82.56円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	3.68円	1.55円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度末31,600株、当事業年度末-株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度期中平均株式数55,409株、当事業年度期中平均株式数7,000株)。

なお、2024年9月をもって、当該信託は終了しております。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	176,821	74,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	176,821	74,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,099	48,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,098,641	260,226	950	1,357,917	725,993	40,017	631,923
構築物	203,627	170,196	-	373,824	147,537	13,240	226,286
機械及び装置	2,731,758	157,978	100,084	2,789,652	2,016,180	129,293	773,471
車両運搬具	20,407	3,459	2,500	21,366	15,612	2,657	5,754
工具、器具及び備品	442,127	17,534	24,748	434,913	378,165	30,015	56,747
土地	2,441,000 (2,430,137)	-	-	2,441,000 (2,430,137)	-	-	2,441,000
リース資産	435,346	40,393	-	475,739	214,585	55,095	261,154
建設仮勘定	112,845	302,383	407,418	7,809	-	-	7,809
その他	9,705	739	-	10,445	-	-	10,445
有形固定資産計	7,495,459	952,911	535,702	7,912,668	3,498,074	270,320	4,414,593
無形固定資産							
ソフトウェア	111,262	4,640	-	115,902	55,349	15,776	60,553
リース資産	87,148	-	-	87,148	81,267	4,058	5,880
その他	2,810	-	-	2,810	-	-	2,810
無形固定資産計	201,221	4,640	-	205,860	136,616	19,834	69,244

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額

建物	ワイン醸造所建設工事	171,386千円
建物	排水処理施設新設工事	57,000千円
構築物	排水処理施設	104,130千円
機械及び装置	オークマ対向主軸ターニングセンター	52,482千円
リース資産	120MPA昇圧ユニット	39,993千円

減少額

機械及び装置	250tフリクションプレス	32,255千円
機械及び装置	多軸自動盤	27,500千円

- 2 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,196,900	1,353,282	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	142,382	201,892	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,290	61,542	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	331,470	703,352	0.97	2026年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	238,911	218,612	-	2026年～2032年
合計	1,970,954	2,538,681	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,582	187,082	87,082	80,002
リース債務	59,842	53,854	47,791	28,054

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,607	1,837	-	1,816	11,629
賞与引当金	88,794	93,821	88,794	-	93,821
役員退職慰労引当金	143,384	26,765	20,250	23,643	126,255
債務保証損失引当金	10,000	-	9,256	743	-

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労引当金戻入額であります。

3 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、従業員持株会支援信託ESOPの終了に伴う、取崩による減少額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	429
預金	
当座預金	1,337
普通預金	319,728
定期預金	113,000
通知預金	2,300
小計	436,365
合計	436,795

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三保産業株式会社	65,369
株式会社関東高压容器製作所	62,766
泉鋼業株式会社	58,953
タイセイ商事株式会社	5,736
株式会社九州高压容器検査所	5,563
その他（注）	10,274
合計	208,664

（注） 両元産業株式会社他

期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年4月満期	515
5月満期	2,129
6月満期	97,762
7月満期	89,645
8月満期	18,612
合計	208,664

電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士工器株式会社	61,658
中国工業株式会社	43,528
NX商事株式会社	24,488
神鋼機器工業株式会社	15,930
株式会社東海公司	15,085
その他（注）	56,498
合計	217,190

（注） 丸谷化工機株式会社他

期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年4月満期	13,222
5月満期	12,112
6月満期	18,358
7月満期	108,191
8月満期	65,306
合計	217,190

割引手形及び割引電子記録債権の期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年4月満期	250,794
5月満期	252,279
6月満期	71,477
合計	574,551

売掛金及び契約資産  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
矢崎エナジーシステム株式会社	94,674
富士工器株式会社	94,654
昌栄機工株式会社	77,264
サンエツ金属株式会社	64,532
エア・ウォーター西日本株式会社	58,608
その他（注）	554,390
合計	944,123

（注） 大木伸銅株式会社他

売掛金及び契約資産の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
919,140	7,459,762	7,434,779	944,123	88.73	45.58

棚卸資産

貸借対照表項目	区分			金額（千円）
商品及び製品	商品	購入部品		3,958
	製品	黄銅弁		124,421
		鉄鋼弁		176,359
		その他		-
		小計		300,781
	半製品	黄銅弁		475,284
		鉄鋼弁		277,842
		その他		-
小計		753,127		
合計			1,057,867	
仕掛品	黄銅弁			13,506
	鉄鋼弁			1,893
	その他			-
	合計			15,400
原材料及び貯蔵品	原材料	材料	黄銅材	107,232
			鉄鋼材	5,190
			ステンレス鋼材	1,840
			鉄鋼鑄鍛造品	178,682
			その他	573
			小計	293,518
		購入部品		277,224
	小計		570,742	
	貯蔵品	黄銅屑		41,503
		消耗品		5,150
		修理用部品		1,978
		その他		6,307
小計		54,940		
合計			625,683	

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ゴーショー	26,990
南北産業株式会社	21,834
株式会社山田製作所	16,047
株式会社吉字屋本店	10,413
山梨貨物自動車株式会社	9,242
その他（注）	154,539
合計	239,067

（注） 株式会社諏訪ねじ他

期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年 4 月満期	81,115
5 月満期	95,874
6 月満期	21,192
7 月満期	24,263
8 月満期	16,622
合計	239,067

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
サンエツ金属株式会社	180,840
大木伸銅工業株式会社	79,417
野村ユニソン株式会社	18,562
株式会社山田製作所	14,442
片岡金属株式会社	12,093
その他（注）	120,091
合計	425,447

（注） 北新金属工業株式会社他



設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社アセラ技建	38,042
ニッチ創造株式会社	21,571
株式会社国興	12,317
日経工業株式会社	11,550
有限会社協栄フォークリフトサービス	3,355
その他（注）	5,146
合計	91,982

（注） 宮野商工株式会社他

期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年 4 月満期	47,278
5 月満期	33,651
6 月満期	5,225
7 月満期	-
8 月満期	5,827
合計	91,982

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
土地再評価に係る繰延税金負債	753,342
合計	753,342

## ( 3 ) 【その他】

## 当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高（千円）	3,213,281	6,785,681
税引前中間（当期）純損失（ ）（千円）	105,506	47,727
中間（当期）純損失（ ）（千円）	114,646	74,849
1株当たり中間（当期）純損失（ ）（円）	2.38	1.55

（注） 1株当たり中間（当期）純損失は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。また、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式は、1株当たり中間（当期）純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、2024年9月をもって、当該信託は終了しております。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.miyairi-valve.co.jp/">http://www.miyairi-valve.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

（第80期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書の訂正報告書及び確認書

2024年11月28日関東財務局長に提出

（第80期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (5) 臨時報告書

2024年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別損失の計上）に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出

2024年6月28日提出の臨時報告書（特別損失の計上）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月23日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監 査 法 人  
東京都港区

指定社員 公認会計士 小 林 新太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富 所 真 男  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産（商品及び製品）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において、棚卸資産のうち商品及び製品が1,057,867千円計上されており、総資産の11.9%を占めている。これらの多くは、黄銅弁関連製品及び鉄鋼弁関連製品となっている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載しているとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p> <p>事業の性質上、黄銅弁関連製品及び鉄鋼弁関連製品は材料価格の変動による影響を受けやすく、また景気動向に伴う需要の変動にも影響を受けやすいため、当該商品及び製品の正味売却価額の見積りには不確実性が生じる。</p> <p>以上から、当監査法人は、棚卸資産（商品及び製品）の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、貸借対照表に計上される棚卸資産の正味売却価額の妥当性を検証するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特定の恣意性が介入されるおそれがないよう、特に会社が採用する評価方法の妥当性について焦点をあてて、検討を行った。</li> <li>・経営者が実施した重要な仮定の合理性の評価について、所管部門からのヒアリング等を通じその妥当性を検証した。</li> <li>・経営者が実施した基礎データの網羅性と正確性を検証するとともに、評価対象資産の網羅性について、監査人自ら再テストやサンプリングテストを実施することにより、その妥当性を検証した。</li> </ul>

繰延税金資産の回収可能性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載しているとおり、当事業年度の貸借対照表において、回収可能性があると判断された繰延税金資産については、繰延税金負債と相殺された上で「繰延税金資産」160,305千円が計上されている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュール等に依存し、これらは経営者の重要な判断と見積りの要素を伴う。また、会社の業績は黄銅材の価格動向に大きく影響を受ける。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を確認するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性について検討を行った。</li> <li>・当事業年度末に存在する重要な税務上の欠損金が発生したことに対する会社の要因分析を批判的に検討した。</li> <li>・将来の課税所得の見積りの前提となった事業計画等の業績予測が適切な承認を得られていることの確認、及び過年度の財務諸表における将来の課税所得の見積りと実績との比較等による将来の課税所得の合理性及び実現可能性の評価を実施した。</li> <li>・将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールに用いられた主要な仮定について、関連する会社の内部資料の閲覧、突合及び質問による合理性の評価を実施した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宮入バルブ製作所の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社宮入バルブ製作所が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。